

### Ⅲ. 中国帰国者に対する日本語教育内容の変遷

黒瀬 桂子

#### 1. はじめに

1972年の日中国交正常化以降、中国帰国者（以下、帰国者）の数は第1次帰国ラッシュ（1985-1990）・第2次帰国ラッシュ（1993-1996）を経て、現在20,000人を超えている<sup>1</sup>。これらの帰国者に対して行われてきた政府の援護施策のひとつに「日本語や日本の生活習慣の指導」がある。

1984年、中国帰国孤児定着促進センター（現中国帰国者定着促進センター；以下、所沢センター）が開所した。所沢センターでは、来日直後に行われる予備的集中研修の役割を担っており、帰国直後から4ヶ月間（2004年以降は6ヶ月間）、日本語教育や生活指導を行っている。のちに全国5ヶ所に同様の機能をもつセンターが開設されるが、所沢センターが中心となってカリキュラム開発を進めてきた。

1988年、所沢センター修了後の定住地における研修機関として、「中国帰国者自立研修センター」が全国15ヶ所に開所された。これにより、2段階の研修体制をとることが可能になった。

2001年には「中国帰国者支援交流センター」が開所され、必要なときに通信教育や通学で学ぶことができる長期的な支援が可能になった。

このように、帰国者に対する日本語教育の研修支援体制は、時代の要求に沿ってその機能の充実・改善が施されてきた。そして各機関における教育内容もまた、不断の模索と研究がなされてきた。本稿では、帰国直後に予備的集中研修が行われる所沢センターに焦点を当て、日本語教育の内容がどのように変遷してきたのかについて報告する。

#### 2. 教材開発にむけての基礎的研究

##### 2.1 背景

1980年代まで日本語教育で使用されていた教材については、日本に基盤を置こうとする外国人が来日後直ちに生活に直結させて利用できるものが見られなかった。そのため、帰国者の生活場面に即した実態を明らかにすることを目的として、「初心者用日本語教材の開発に関する実践的研究」（水谷他，1982）が行われた。これが、帰国者の教育について最初の公的なとりくみとなった。

##### 2.2 調査内容

① 「外国人の行動表」の作成

調査者が現場におもむき、帰国者が来日後に直面する場面における会話を録音後、文字化作業を行い「外国人の行動表」を作成した。

## ② 一般日本人の言語行動調査

会話場面調査カードによって、1日の言語行動（職場・家族間の会話を除く）を事細かにカードに記述し、記述した中から近所づきあいに必要な場面にどのようなものがあるかを取り出した。

## 2. 3 調査結果

以上の方法によって、生活に欠かせない30の場面において生活基本表現と語彙が抽出され、各場面にある機能をはたす文型がいくつ出現したかを示す「機能別文型数一覧」が提示された。そしてこの結果をもとに、帰国者用教材『中国からの帰国者のための生活日本語』（以下、『生活日本語』）の作成が始められた。

[外国人に必要な30の場面]

デパート、スーパー、八百屋、薬屋、電機屋、床屋、郵便局、町内会、近所付き合い、保育園、学校、保健所、役所、福祉事務所、電話、職安、訓練校、病院、町医者、銀行、日本語学習、不動産屋、電話局、道聞き、訪問、セールス、アパート（大家）、食堂、国電、バス  
(水谷他, 1982: 2)

## 3. 教材開発 — 『生活日本語』

『生活日本語』（1983）では、カバーすべき期間を帰国後3ヶ月と仮定しており、帰国者が日常生活で最も頻繁にかかわりあいのある24の場面が取り上げられ、各々1つの課で構成された。そして、学習者にとって最も必要な日本語が何であるかを示すこと、少ない表現力で生き抜いていくための戦略的な技術を身につけさせることが目標に掲げられた。また、『生活日本語Ⅱ』（1985）は、『生活日本語』に収録できなかった家庭生活の場面を中心に9課から成り、最低限の言語生活が可能であるような内容からやや複雑な表現を必要とするものまでがとりあげられた。

作成の基本姿勢は、従来の文型積み上げ式の方法をとらず、学習者の生活場面と、その場面で行なわれる言語行動で教授内容を構成する場面シラバスとなっており、当時の日本語教育においては「画期的な意味をもった教材であった」（小林, 2006）といえる。

以下に例を紹介する。

### [会話 1] 緊急連絡

突然、病気になったり、けがをしたときは、119番に

電話します。自分のうちに電話がない，あるいはかけられない場合，隣の家を頼みます。

林：こんばんは。こんばんは。

隣人：はい，何か。

林：すみません。子供が大変なんです。  
救急車を呼んでいただけませんか。

隣人：どうしたんですか。

林：子供がやけどをしました。

隣人：分かりました，すぐ電話をしますから。

林：申し訳ありません。お願いします。

(『生活日本語』13課 病気)

医者と患者（学習者）の診察場面における会話例を取り上げる教科書は少なくないが、『生活日本語』では，帰国者が自宅に電話を置いていないケースや電話があっても言葉が障害となってかけられないという実態を反映させ，病院へ行く以前の段階における会話例が盛り込まれた。しかし，練習問題については，主に文型・変換・代入練習で構成され，構造シラバスの教材と同様の方法がとられた。

また，生活の会話に直結させてすぐに利用できる日本語の習得に特化されるあまり，文字や発音が学習できないことや，場面シラバスで作られた教材でどんな能力をつけるのか，何をクリアさせるのかという部分がはっきりしていない等の問題点も浮かび上がった？

## 4. 「指導項目表」作成

### 4.1 背景

1984年に所沢センターが開所した当初，帰国者（大人・青年）の日本語指導教材としては『生活日本語』が使用されていた。しかし，場面シラバスに基づいてカリキュラムを組み，指導を行っていくにつれて，学習者の適性から考えると言語活動を最小限にし，あまりそれを重視させないように指導した方がむしろ目標の行動を達成できる場合が多いことがわかった（小林，1990）。

1988年に文化庁から出された『中国帰国者用日本語教育指導の手引』では，コミュニケーション能力を以下のように定義している。

「コミュニケーションのための日本語能力といったとき、その範囲はかなり広いものとなります。日本人とコミュニケーションするためには、日本語の構造の知識があるだけでは不十分で、そもそもコミュニケーションを成り立たせ、持続し、切り上げるために必要なあらゆる能力が要求されるのです。このような能力をコミュニケーション能力と言うことにします。」  
(文化庁, 1988 : 30)

以上から分かるように、ある場面における言語項目のみを指導するのではなく、コミュニケーションを成り立たせるという視点に基づいた指導が求められるようになっていた。

また、帰国者の年齢層・学歴・生活歴・学習適性などは多様であり、その多様性に合った指導内容・方法・到達目標も求められた。このような流れの中で、教室活動での試行錯誤が進められた結果、言語項目が必要最小限に減らされ、行動達成目標が定められた「指導項目表」(1987)が作成された。

#### 4. 2 基本理念

実質的な母国である中国から日本に移住し自立する過程は、異文化適応の過程である。つまり、問題は単に言葉だけにとどまらず、生活様式・生活習慣等の面での指導が不可欠であり、「生活指導と日本語指導は密接な連携を保ち、そのトータルが適応教育にふさわしい内容にならなければならない」(所沢センター, 1987)と考えられた。また、これらの指導を通して帰国者に与えるべきことは、「日本での生活、日本人とのコミュニケーションに対する自信と意欲、それを裏打ちする基礎知識、基礎技能」(所沢センター, 1995)であり、これが指導の目標として掲げられた。このように、異文化適応という基本理念のもとに「指導項目表」が作られた。

#### 4. 3 指導内容と指導時間数

日本語指導(N)と生活指導(S, 中国語で教える)に分けられており、両方を合わせてシラバス化された。日本語の指導内容については、以下4つ単元から成る多元的なシラバスであった。

- (N1) 場面別行動達成 … 重要場面について、場面クリアの力を養成する
- (N2) 職場等での表現 … 言葉の機能等から各種の表現を再編成して学び、  
職場等でのコミュニケーションを行う基礎力を養う
- (N3) 話題 … 帰国者と周囲の日本人との間でよく話題に上る事柄について  
会話できる力を養う。主に自分自身・中国について語る
- (N4) その他 … 「発音・文字」「文法構造の理解<sup>3)</sup>」「基礎語彙・基本活用」「手紙・作文」「辞書」から成る

時間配分はコース、クラスによって異なる。つまり、適性の低いコース・クラスほど(N1)の比重は高くなり、(N2)の比重は低くなる。また、適性の低い学習者には「きれいな日本語」「正しい日本語」は要求せず、「わかる言い方」「簡単で、なんとか意志の通じる日本語」を積極的に使用する指導が行なわれ、既習度の高い学習者には「より自然な言い方」「より流暢な受け答え」を要求し、指導の個別化が図られた。

また、指導時間数は合計16週、528時限(1時限=50分、1週=33時限)であった。「大人・青年コース」の場合、528時限のうち、429時間が日本語指導であり、残り99時間が生活指導にあてられた。ただし、日本語指導429時間には「実習」60-70時間と「課題を与えた自習」50-65時間が含まれていた。

時間数と指導内容を表したものとして、クラス毎の指導項目と指導順、指導時数をまとめた「16週表」と、各単元・指導項目毎に細目を決めた「指導細目表」がある。「指導細目表」には指導項目、小項目、細目、表現/文型・語彙が示されている。特に、表現/文型・語彙については個々に使用(◇)と理解(◆)が示され、発話できるレベルまで求めるのか、聞き取れればよしとするかの目安が分かるようになっている。表1に例を示す。

[表1:「指導細目表」例 (N1)場面別行動達成 病氣]

N105-病氣

◇または( )=内容説明 [ ]=できれば付け加える表現または高いレベルの表現

小項目	細目	表現(◇使用・◆理解)	語彙(◇使用・◆理解)
01 急病・事故	①近所の人に助けを求める ②急を要することを告げる ③事態を説明する ④同行を依頼する ⑤救急車を呼んでもらう	◇すみません、(名)です、お願いします ◇～が大変なんです ◇[～が～んです] ◇ちょっと来てください/ちよつとお願いします ◇救急車をお願いします/[救急車呼んでください]	◇主人 家内 子供 父 母 祖父 祖母 (子供の名前) ◇[倒れた 発作・ひきつけを起こした やけど・けがをした 交通事故 川に落ちた 二階・プラコンから落ちた…] ◇救急車 警察 110番 119番
02 人に病院への同行を頼む	①人に病状を訴える ②病院を聞く ③人に同行を依頼する	◇(頭…)が痛いです/ (胸…)が苦しいです ◇(風邪…)です/[～なんです] ◇(せき…)がひどいんです ◇(吐き気…)がするんです ◇～んですが、～はどこかいいのでしょうか ◇病院へ一緒に行ってください [～てくれませんか/～てもらえませんか/ ～ていただけませんか/～てくださいますか]	◇頭 胃 歯 腰 胸 おなか … ここ ◇頭痛 下痢 風邪 … ◇せき めまい [貧血…] ◇[吐き気 めまい 寒気…] ◇病氣 ケガ 気持ちが悪い 熱がある ◇病院 医者 [歯医者 内科 外科 小児科 耳鼻科 眼科…]
03 受付で	①受付に医療券を出す ②受付で主訴を言う ③受付で熱について聞かれる/ 検査を受けるように指示される	◇これをお願いします(医療券・保険証を出す) ◆御本人ですか (※医療券についてはN110-01参照) ◆診察券お持ちですか/初診ですか/初めてですか ◇初めてです ◆どうしたんですか ◇～が～んです (02①参照) ◆熱がありますか/計りましたか ◇ありません/今朝は～度でした ◆熱計ってください ◆あちらでお待ちください ◆尿をとってきてください	◇医療券 保険証 健康保険 ◆診察券 初診 ◇初めて ～回目 ◇熱 平熱 ◇昨日 今日 朝 今朝 晩 ～度～分 ◆尿 おしっこ
04 診察室で	①診察室に入る ②医者に病状を説明する	◆～さん、どうぞ ◇はい ◆どうしました? ◇～が～んです (02①参照) ◆いつからですか/ひどく痛むんですか ◇(昨日…)からです/(ひどい…)です ◆他には?	◇今朝 昨日 一昨日 先週 先月 ◇ひどい すごい ときどき すこし ～回

(所沢センター, 1987)

#### 4. 4 コースとクラス

年代を基本的な基準とし、8 コースに分けられた。年代を第一の基準とする理由は、年代により生活領域、その領域での活動内容や方法、人間関係や役割、記憶力や学習方法等が異なり、それに伴って指導すべき内容も方法も異なってくるから（所沢センター、1987）である。

#### 4. 5 教材

「指導項目表」に基づいた教室活動を行なうにあたっては、同センターが開発した『日本の生活とことば』シリーズ（全 15 巻；1985-1992）が主教材として使用された。

### 5. 「指導項目表」に基づいた指導－『日本の生活とことば』

自然に近い会話から成り立っている『生活日本語』を、目標達成を目的とした言語項目に絞った結果、『日本の生活とことば』シリーズが完成した。

このシリーズは、目標行動の達成及び学習動機に場面知識が極めて重要な役割を果たす、という考えに基づいて作成されており、教科書に対応する「情報編」が別巻で作成されている。この「情報編」には、日本人には常識であっても外国人には欠けている場面知識について、中国語文とその対訳の日本語文が記載されており、日本語指導と生活指導を両輪とするシラバス・カリキュラムが可能になっている。

<（巻号）巻タイトル>

- (1) あいさつ、(4) 交通、(5) 交通 **情報編**、(2) 郵便局・商店、
- (3) 郵便局・商店 **情報編**、(6) 病気、(7) 病気 **情報編**、(8) 銀行 **情報編**、
- (9) 電話、(10) 電話 **情報編**、(11) 面接、(12) 学校 保護者編、
- (13) わたしの学校、(14) わたしの学校 **情報編**、(15) 仕事

具体例を見る。以下、表 2 に 6 巻「病気（教科書）」と 7 巻「病気 情報編」で扱われる項目を示した。教科書ではまず、病院への提出が必要となる生活保護証明を受け取るために社会保険事務所での場面がとりあげられ、会話例が示されている。そして病院（時間内・夜間・休日）、薬屋等の各場面で必要になる語彙や表現、問診表記入例、会話例へと続く。情報編では、教科書で扱われる場面に必要な、日本人には常識であっても帰国者には欠けている背景知識、ここでは保険・医療制度、薬の入手法、入院の手続き方法などについて中国語文とその対訳の日本語文で詳しく説明されている。このように、教科書での学びをより深化させるものとして、背景知識を与えることが重要な要素になっていることがわかる。

[表 2: 「教科書」「情報編」における項目例]

巻号	巻タイトル	課	項目
6	病気	1. 病院へ行く	—
		2. 病院で	①受付で
			②診察室で
			③薬をもらう
		3. 薬屋	—
		4. 夜間, 休日の病気	①家族が夜間急病になりました。どうしたらいいでしょう。
			②休日の病気
		5. 応用会話	①保険証で診察を受ける
②歯医者で次回の予約をする			
6. 資料	症状と病気		
7	病気 【情報編】	1. 保険制度と医療費	—
		2. 病気の程度と医療体制	—
		3. 家庭常備薬	—
		4. 通院	—
		5. 薬の飲み方	—
		6. 入院	—
		7. その他	—

## 6. カリキュラムの見直し - コースデザインからカリキュラム開発へ

「指導項目表」は、次のようなコースデザインのプロセスを追ってまとめられたものであった。

[表 3: 「指導項目表」作成におけるコースデザインのプロセス]

段階	詳細
ニーズ分析の段階	帰国者のニーズ領域の調査によりターゲットとなる場面の抽出
シラバス・デザインの段階	それぞれの場面で使用される言語表現と達成行動および必要となる背景知識についてのシラバス作成 (日本語指導と生活指導の2領域に分け, さ

	らに細かく領域わけされた後，教授細目を 列挙)
カリキュラム・デザインの段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指導項目の4ヶ月間の配置 (学習者の年代や学習適性によるコースご とに，教授細目を取捨選択)</li> <li>・ 各指導項目についての指導方法・教材の開 発</li> </ul>
コンサルティング，コース評価の段階	実施を通して，修正・改良

(所沢センター (1995) の内容を，筆者が表にまとめた)

しかし，ニーズ分析を起点とするこのようなコースデザインの手法は，来日時点ではニーズ領域が定められておらず，むしろ日本に来て学習し，仕事をし，生活していくなかで自分のニーズを作っていく帰国者の「異文化適応教育の計画作りにおいて，根本的なところで問題」(所沢センター，1995)となった。また，異文化適応を目標とする教育の計画作りについて，主に以下2点が課題となった。

#### ①教育理念

「異文化適応」のとらえ方がきわめて一面的だったため，教育全般の発想が「同化」教育の域をでることができなかった。つまり，日本人として生活するための欠落を補充するという発想によってニーズ領域が確定された後，シラバス，カリキュラムがデザインされ，「日本」だけが学ばれるべきものとして挙げられていた(所沢センター，1995)。

#### ②指導法

カリキュラムデザイン(どう指導するか)で，学習者自らの主体的な学習になるような指導法をとっていなかった(小林，1990)。

これらの課題を改善するためには何が必要であるかについて，小林(1996)は「カリキュラムを構成する各要素<sup>4</sup>の開発が，たがいにフィードバック，フィードフォワードしながら一つの有機的関連をもつまとまりとして開発され，最終的に教育活動の計画と実施が一体化していくプロセスが必要だ」と述べている。



## 7. カリキュラム開発 — 「指導項目表」から「目標構造表」へ

カリキュラムが「指導項目表」としてまとめられてまもなく、教育理念と具体的な指導法の見直しに重点を置いたカリキュラム開発がはじめられた。カリキュラム開発のプロセスは、以下の通りである。

状況分析→目標設定→プログラムの開発→プログラムの実施→評価→FB

つまり、状況を調査・分析した後、どのようになってもらいたいかという理念的な目標を明文化し、その事項を具体化した上で、1つ1つをさらに具体化する。そして、その目標と絡めながら、厳密に研修期間でその全体をクリアできるプログラムをたてるプロセスになっている。

### 7.1 教育理念・目標の見直し

教育理念は「異文化環境下で新しい環境との相互作用を通じた自己実現の過程（「異文化での適応）」（所沢センター，1995）としてとらえ直された。そして、指導については「生活指導（中国語による）」と「日本語指導」の分離をやめ、日本語と中国語を使ってやりとりをする中で「気づき」を見出す過程を重視する「日本語日本事情教育」に一本化された体制となった。

また、「教育目標の設定」がカリキュラム開発の要と位置づけられ、それまでの「指導項目表」を見直し、学習者タイプ<sup>5</sup>毎に構成された約10種類の「目標構造表」（1995）が作成された。「目標構造表」が作られる過程では、「（帰国者にとって）研修期間はほんの一段階であり、大部分は自分で生活を通して自分で見つける。何でも教え込むことがおかしい<sup>6</sup>」ということを意識しながら作業が進められ、同時に「日本（式）の押し付け」の見直しにも注意が向けられた。

「目標構造表」の特徴として挙げられることは、それまで使用されていたコースデザインの方法による「指導項目表」のように、表現・語彙レベルまで詳細に明示されたシラバスにあえてされていないことである。また、学習者タイプが異なっても共通した大・中・小目標が設定されているが、小目標の下位分類において、求められる達成目標がタイプ別に異なっている点であろう。

達成目標は、「目標が達成されているかどうかを、複数の教師あるいは学習者が同様に判断できるような行動主義的な具体性で記述された目標」（佐藤・小林，1994）である。学習者の変化に焦点をおきながら、「～できる」「～を身に付ける」「知る」など最終的に達成できたか否かがはっきりする記述になっている。目標の分類は以下の通りである。

- ・ **大目標**（自信と意欲，知識・基礎技能） **1 項目**  
 日本の生活，日本人とのコミュニケーションに対する自信と意欲，  
 それを裏打ちするような基礎技能・基礎知識の獲得を目指す
  
- ・ **中目標**（基礎的な生活行動，背景知識，定着地へ行ってからのコミュニケーション） **3 項目**
  - 中目標 1. 身近な生活行動場面の基礎知識・基礎技能
  - 中目標 2. 将来の生活に有用な基礎知識・基礎技能
  - 中目標 3. 身近な生活や将来の生活の基礎となるコミュニケーションの力
  
- ・ **小目標**（目標の項目は同じでも，その目標内容がレベルによって異なる）
  - ・ 中目標 1 の下位分類として **10 項目**  
 交通，消費生活，センター，住居・近隣対応，職場・自分学校，  
 健康，通信，社会福祉・手続き，子弟教育，生活技能
  - ・ 中目標 2 の下位分類として **3 項目**  
 一般教養，異文化，日語自学
  - ・ 中目標 3 の下位分類として **2 項目**  
 話題コミュニケーション，日語知識
  
- ・ **達成目標**  
 各小目標に対して複数の達成目標が設定されている。  
 あるプログラムが実施された結果として達成されるよう目指される目標レベル。

次ページ表 4 に「目標構造表」の例を示す。

[表 4:タイプ別目標構造表例 (Aタイプ-ver.3 より一部抜粋)]

中目標1:身近な生活行動場面の基礎知識・基礎技能

小目標	達成目標	リスト
1)交通 周囲の助けを得ながら、交通機関も利用して目的地に行くことができる	① 徒歩や自転車での通行に関する交通ルールや <u>注意事項</u> を守って通行できる	◇車は左人は右、信号、道路・踏切の横断、自動車の内輪差、危険行為
	② よく知られている場所を指定され、その場所のメモを渡されれば、通行人にそのメモを見せて道を尋ね、行ったことのない目的地にも行ける	
	③ 2、3度連れられて行ったことのある駅までなら、かつ中国語で行き方を尋ね、経路図を書いてもらえば、人にそれを見せて尋ねながら電車を利用して行ける	
	④ 前以て中国語で行き方を尋ね、経路図を書いてもらって、人にそれを見せて尋ねながら、電車を利用して行ったことのない駅まで行ってみる	
	⑤ 2、3回乗ったことのある区間なら、目的の停留所までバスを利用して行ける	
	⑥ 道に迷ったときや事故に遭遇したときの <u>対処の方法</u> を知り、そのうちのいくつかができる	◇周りの人へ助けを求める方法
2)消費生活 消費生活に対する興味を持ち、知職を身に付けて、周囲の助けを得ながら日常必要な物が買える	① <u>商店の形態や価格の違い及び消費税</u> について知る	◇スーパー、個人商店
	② <u>買いたい物のある場所</u> が探せて、買える	◇品名のメモや実物を人に見せて尋ねて場所を探す、ジェスチャーで人に尋ねて場所を探す、多めのお金を出してとってもらう
	③ <u>品物を選ぶ方法</u> を知る	◇表示(価格と値引き、サイズ、製造年月日)を見る、試着して選ぶ、見分けにくい日用品に関する商品(シャンプー、リンス)知識
	④ <u>身近なサービスの利用法</u> を知る	◇写真の現像・焼き増し、クリーニング、理髪店・美容院、レストラン
	⑤ <u>釣り銭の間違いへの対処法と品物の返品交換の方法</u> を知る	◇現金とレシートを示す ◇レシートと品物を示す
	⑤ <u>契約上のトラブルを回避するための知識</u> を身に付ける	◇印鑑の重要性、訪問販売の危険性
⑥ <u>金融機関としての郵便局および銀行の基本的な機能</u> を知る	◇金融機関の生活の中での重要性、預金、口座を開き使うこと、預金の出し入れ、生活保護費の振り込みと引き出し、公共料金の自動引き落とし、キャッシュディスペンサー、カード	

(所沢センター, 1995)

表5は「目標構造表」をタイプ別に比較するため、3つのタイプから小項目「健康」を抜粋したものである。達成目標③について、Nタイプでは「1、2度自立指導員等の付き添いがあれば、次からは自力でその医療機関が利用でき、家族の付き添いもできる」とあるが、Fタイプでは「家族の付き添いもできる」という文言が消え、Aタイプになると、まず知識を身につけた後「2、3度付き添いがあれば次から自力で行ける」となっており、段階的に達成度が示されていることがわかる。

【表5:「目標構造表」における小目標「健康」のタイプ別比較】

中目標1:身近な生活行動場面の基礎知識・基礎技能

Nタイプ

小目標	達成目標	リスト
6)健康 日本の医療事情についての知識を身に付け、医療機関が利用できる	①日本の医療制度について知る	◇医療券、健康保険の種類、健康保険の仕組み、病院の種類、緊急医療体制
	②健康衛生を保つための知識を身に付ける	◇気候と衛生、薬局、健康診断、常備薬、保健衛生※ ※専門家による
	③1、2度自立指導員等の付き添いがあれば、次からは自力でその医療機関が利用できる、家族の付き添いもできる	◇付き添いの依頼、医療機関利用の流れ、受診の流れ(含:再診)、症状の説明、既往症・持病・アレルギーの有無、医者の指示の理解、薬の飲み方の理解

Fタイプ

小目標	達成目標	リスト
6)健康 日本の医療事情についての知識を身に付け、医療機関が利用できる	①日本の医療制度について知る	◇医療券、健康保険の種類、健康保険の仕組み、病院の種類、緊急医療体制
	②健康衛生を保つための知識を身に付ける	◇保健衛生※、薬局、健康診断、常備薬、気候と衛生 ※専門家による
	③1、2度自立指導員等の付き添いがあれば、次からは自力でその医療機関が利用できる	◇付き添いの依頼、医療機関利用の流れ、受診の流れ(含:再診)、症状の説明、既往症・持病・アレルギーの有無、医者の指示の理解、薬の飲み方の理解

Aタイプ

小目標	達成目標	リスト
6)健康 日本の医療事情についての知識を身につけるとともに、医療機関の利用法を知る	①日本の医療制度に関する最低限の知識を身につける	◇医療券、健康保険の種類、健康保険の仕組み、緊急医療体制
	②健康・衛生を保つ習慣を身に付ける	◇歯磨き、爪、入浴・洗髪、下着・靴下、体温の計測
	③医療機関利用に関する知識を身につけ、2、3度自立指導員等の付き添いがあれば次からは自力でその医療機関が利用できる	◇付き添いの依頼、医療機関利用の流れ、受診の流れ、症状の説明、既往症・持病・アレルギーの有無、医者の指示や薬の飲み方を正しく理解することの重要性

## 7. 2 指導法の見直し

1991年に文化庁から出された『中国帰国者用日本語教育指導の手引』には、言語能力とコミュニケーション能力について以下のように述べられている。(カッコ内、下線は筆者補記)

「これら（言語の運用とそれ以外の諸能力・諸知識）の個々の要素は、独立に存在するのではなく、一つの意味のあるコミュニケーション活動の中で相互に有機的に関連しているものであり、コミュニケーション能力とは、行動・思考のための総合能力と行うことができるのです。

コミュニケーションの総合能力を養成するためには、まとまりのあるコミュニケーション場面を体験することが必要不可欠と考えられます。その最も理想的なものは、学習者にとってそれを行うことが必要な実際のコミュニケーション場面でしょう。」

（文化庁，1991：18）

指導法については、退所後につながる力を意識し、体験－内省－再体験という内省を重視した学習プロセスをふむ「体験学習法」が開発された。体験学習は、教室と教室外での体験を時間的にも空間的にも連続したものとして位置づけ、実際の体験から学べるということ「体験的」に学習者に認識させることを原則としている学習法である（安場他，1991）。

また、日本人との相互学習を目指すボランティア参加型学習活動も開発された。なお、教材はそれまでと変わらず『日本の生活とことば』シリーズを主教材とし、その他様々な副教材が使用されている。

## 8. おわりに

約20年にわたる帰国者への日本語教育については、場面シラバスを中心にするのか／多元的なシラバスにするのか、日本語指導と生活指導を分けて行うのか／一元化するのか、指導項目を細部まで明記するのか／目標を提示するにとどめ、細部はあえて決めないのかなど、その指導に関する模索が続けられてきた。

日本における在住外国人にとって必要な「ことば」は何であるかを考える際に、これまで所沢センターにおいて続けられてきた、シラバス・カリキュラムの改善プロセスから得られた具体的な事項や課題が、多くの示唆を与える。

そのひとつに、指導項目として生活に関わる全ての分野を網羅した項目を挙げるのではなく、生活する者が最も必要とする事項を自ら習得・活用できるようになるために、必要不可欠な要素は何であるかを精査すること、つまり、その要素を核として他の必要に可能性が及ぶべく、日常生活での応用に結びつく要素を抽出することが重要になるということである。また、指導内容を考える際に、何を教えるのかということのみに着目するのではなく、それについて自ら学習をすすめていくための気づきを促すにはどうしたらいいのか、

という「学び方」も同時に考慮しなければならないということであろう。

## 注

- 1 2007年6月30日現在（厚生労働省社会・援護局中国孤児等対策室）。帰国者とは、残留孤児（終戦時13歳未満）と残留婦人（終戦時13歳以上）をさす。数字には同伴家族は含まれているが、引揚援護において公的学習支援を受けることができない二世、三世とその家族（＝呼び寄せ家族）の数は含まれていない。呼び寄せ家族の数は、帰国者及びその同伴家族の数の数倍から10倍以上とも言われているが、その実態は明らかになっていない。
- 2, 6 2006年7月に実施された「コミュニケーション能力研究会」における小林悦夫氏の発言より。
- 3 「文法構造の理解」は日本語のしくみについて大体の理解を得ることを目的としているもので、運用力を養成するものではない。
- 4 目標、内容、方法、評価が挙げられている。
- 5 （学習適性＋日本語の既習度等プレイスメントテストの数値）÷4という計算式を用いて算出されるクラス編成指数によって、クラスタイプを定義付ける。学習適性と日本語既習度等プレイスメントテストの点数の割合は3：2で適性を重視している。

## 参考文献

- 小林悦夫（1990）「中国帰国者に対する日本語教育の目標と試み」『AJALT』13号，14-18，国際日本語普及協会。
- 小林悦夫（1996）「中国帰国者教育の特性と研修カリキュラムおよび教育システムの現状」江畑敬介・曾文星・箕口雅博編著『移住と適応 中国帰国者の適応過程と援助体制に関する研究』，379-404，日本評論社。
- 小林悦夫（2006）「第2章 所沢センター日本語教育の取り組み」『中国残留日本人孤児の過去，現在，未来－「残留孤児問題」の総括と展望－』平成16年度-18年度科学研究費補助金基盤研究（B）（1）2004 シンポジウム報告書 科学研究費補助金中間報告書，9-17。
- 田中望・藤田正春（1983）「中国帰国者用日本語教材の開発」『日本語学』Vol.2 No.3，68-82，明治書院。
- 中国帰国孤児定着促進センター（1987）『中国帰国孤児定着促進センター 大人・青年コース指導項目表』。
- 中国帰国孤児定着促進センター（1985-1992）『日本の生活とことば1-15』（全15冊）。
- 中国帰国者定着促進センター（1995）『平成4・5・6年文化庁日本語教育研究委嘱 中国帰国者に対する日本語教育のカリキュラム開発に関する調査研究』。
- 文化庁編（1983）『中国からの帰国者のための生活日本語（生活日語）』。
- 文化庁編（1985）『中国からの帰国者のための生活日本語（生活日語）Ⅱ』。
- 文化庁文化部国語課（1988）『中国帰国者用日本語教育指導の手引』。
- 文化庁文化部国語課（1991）『中国帰国者用日本語教育指導の手引「異文化適応をめざした日本語教育」』。
- 水谷修・林祐一・江尻健二・八木巖・大田知恵子・川瀬生郎・高田誠（1982）『昭和56年度 文化庁日本語教育研究委嘱 初心者用日本語教材の開発に関する実際的研究』。
- 宮地裕・田中望（1988）「8 日本語教育の多様性－中国からの帰国者に対する日本語教育と海外の日本語教育－」『日本語教授法』，100-111，放送大学教育振興会。
- 安場淳・池上摩季子・佐藤恵美子（1991）『異文化適応教育と日本語教育1 体験学習法の試み』凡人社。
- 山内摩耶子（1994）「帰国者の日本語教育，その2次教育機関におけるシラバスについて」『中国帰国者定着促進センター紀要』第2号，207-232，中国帰国者定着促進センター。